

愛別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (19年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 18年度の 人件費率
19年度	3,575人	3,527,530千円	89,238千円	711,052千円	20.2%	18.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

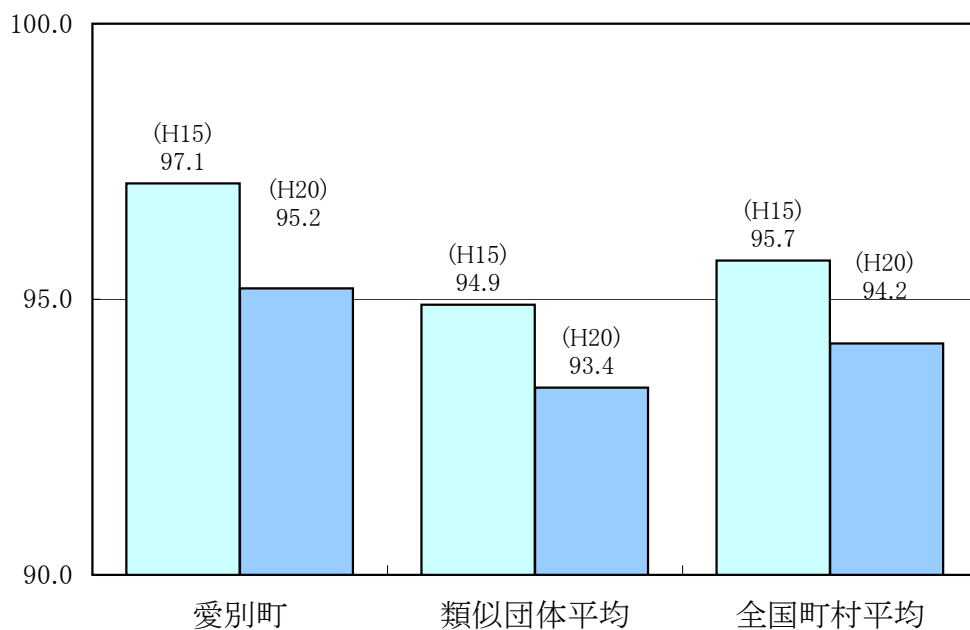
区分	職員数 (A)	給与費			計 (B)	一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) H19 町村類型平均1 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当			
19年度	81人	300,948千円	46,007千円	112,398千円	459,353千円	5,671千円	5,757千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・6月及び12月に支給する期末手当から給料月額100分の1.2、55歳を超えるものは100分の3に相当する額に6を乗じて得た額を減額する。
- ・期末勤勉手当に加算額を適用しない。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛別町	43.7歳	332,473円	371,453円	372,809円
北海道	43.9歳	328,169円	397,316円	376,548円
国	41.1歳	325,113円	-	387,506円
類似団体	42.9歳	320,039円	356,322円	351,543円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
愛別町	53.1歳	2人	354,867円	380,125円	378,533円	用務員	53.9歳	225,900円
北海道	47.9歳	1,304人	320,363円	359,880円	354,211円	-	-	-
国	48.9歳	4,784人	284,679円	-	320,623円	-	-	-
類似団体	49.2歳	4人	281,976円	304,305円	299,708円	-	-	-

区分	参考			
	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
愛別町	1.68	6,176,300円	3,227,400円	1.91

- (注) ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成17～19年の3年平均)
※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態等の点にお
完全に一致しているものではない。
※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍し
に、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給さ
年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区分		愛別町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

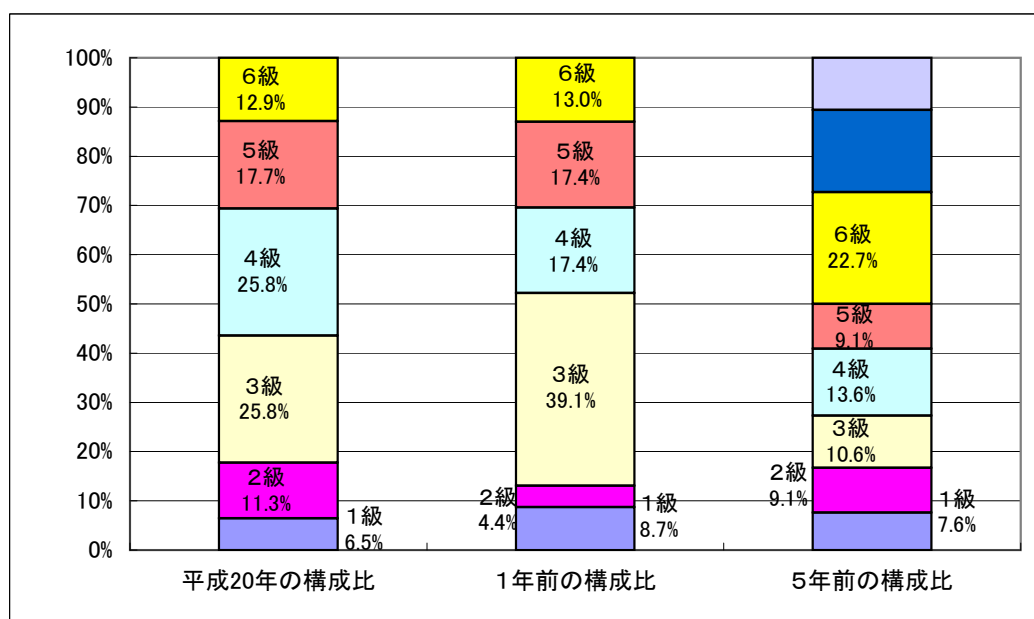
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,800円	322,600円	373,500円
	高校卒	231,900円	267,200円	314,000円
技能労務職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・保育士・幼稚園教諭・保健師・公務補	4人	6.5%
2 級	主事・技師・保育士・幼稚園教諭・保健師・公務補	7人	11.3%
3 級	係長・主査・主任	16人	25.8%
4 級	係長・主査	16人	25.8%
5 級	室長・課長・センター長・課長補佐・主幹	11人	17.7%
6 級	局長・室長・課長・教育次長	8人	12.9%

(注) 1 愛別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

まだ、勤務成績の評定を行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛 別 町			国		
1人当たり平均支給額(19年度)					
1,423 千円					
(19年度支給割合)	期末手当	勤勉手当	(19年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
	3.0 月分	1.50 月分		3.0 月分	1.50 月分
	() 月分	() 月分		(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

まだ、勤務成績の評定を行っていない。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

愛 別 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 19,310 千円			1人当たり平均支給額 - 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	45 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	22 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	2.6 %	
手当の種類(手当数)	4	
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	町税等滞納処分事務(町税滞納処分のための出張)	日額 1,000円
〃	伝染病防疫作業	日額 1,000円
〃	遺体取扱い作業	1遺体 1,000円
〃	除雪車両運転業務	日額 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	5,156 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	105 千円
支給実績(18年度決算)	4,335 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	80 千円

(5) その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 1人につき:6,500円 1人(配偶者なし):11,000円 特定期間加算:5,000円	同	-	千円 10,476	千円 244
住居手当	自ら居住するための住宅を借受、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払う職員(限度額27,000円) 自己の所有に係る住宅に居住している職員で世帯主である職員に月額7,000円	異	持家分手当	千円 6,212	千円 124
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額 自動車等利用者は片道2km以上で距離により支給	異	自動車等利用者への支給額	千円 841	千円 70
管理職手当	課長・室長・局長・次長職9% 課長補佐・主幹職7%	異	定額制ではない	千円 9,638	千円 402

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町 長	600,000 円	798,000 円 / 435,500 円
	副町長 収入役	544,000 円 - 円	663,000 円 / - 円
報酬	議 長	232,000 円	307,000 円 / 150,000 円
	副議 長 議 員	179,000 円 158,000 円	251,000 円 / 115,000 円 236,000 円 / 97,000 円
期末手当	町 長	(18年度支給割合)	
	副町長 収入役	4.4 月分	
退職手当	議 長	(18年度支給割合)	
	副議 長 議 員	4.4 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長 収入役	給料月額×5.313×在職年数 給料月額×3.355×在職年数	12,751千円 任期ごと 7,300千円 任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率の基づき、(1期4年=48月)勤めた場合における退職手当見込である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

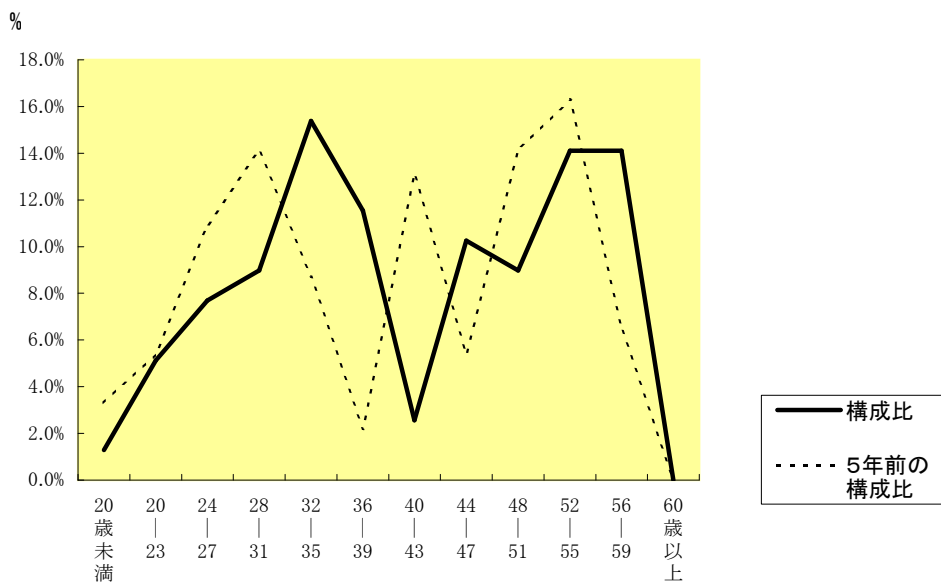
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
一般行政部門	議会	2	2	0	定員適正化計画による
	総務	18	18	0	
	税務	4	4	0	
	民生	12	11	△1	
	衛生	3	3	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	9	9	0	
	商工	2	2	0	
土木	6	5	△1	定員適正化計画による	
小計	56	54	△2		
特別行政	教育	18	17	△1	定員適正化計画による
	小計	18	17	△1	
公営企業業計	水道	2	2	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	5	5	0	
	小計	8	8	0	
合計	82	79	△3		
	[97]	[97]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	6人	7人	12人	9人	2人	8人	7人	11人	11人	0人	78人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1)平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
85 人	71 人	14 人	16.5 %

(参考)愛別町における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	71人

2)定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	h17年	h18年	h19年	h20年	h21年	h22年	h17年～	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	h22年計	数値目標
一般行政	職員数	60	61	56	55	52	50	—	50
	増減	—	1	△5	△1	△3	△2	△10(100%)	
教育	職員数	19	19	18	17	16	14	—	14
	増減	—	0	△1	△1	△1	△2	△5(100%)	
公営企業 等会計	職員数	6	5	8	7	7	7	—	7
	増減	—	△1	3	△1	0	0	1(100%)	
計	職員数	85	85	82	79	75	71	—	71
	増減	—	0	△3	△3	△4	△4	△14(100%)	△14

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現在までの職員増減数の累計を示す。